

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校保健推進事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課	健康教育・食育課長 南野 圭史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校保健安全法 第3条、第8条、第9条、第10条			関係する 計画、通知等	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日) がん対策基本法、第3期がん対策推進基本計画(平成30年3月 閣議決定) 第五次薬物乱用防止五か年戦略(平成30年8月薬物乱用対策推 進会議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	感染リスクを可能な限り低減し、学びを着実に継続させるため、学校における感染症対策の充実に資する支援や、新学習指導要領に対応したがん教育の取組の推進、複雑化・多様化する児童生徒の現代的健康課題への対応等を通じて学校保健を一層推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国でがん教育を確実に実施するため、それぞれの地域の実情に応じた取組を支援するとともに、がん診療連携拠点病院等と連携し、がん専門医、がん経験者等の外部講師を活用したがん教育の取組を支援する。 ・視力低下が進行する時期となる小中学生を対象に、医療関係者等の協力の下、児童生徒の近視の実態やライフスタイルとの関連を調査するとともに、その結果を活かし、児童生徒の視力低下を防止するための対策を検討する。 ・政府全体のPHR(Personal Health Record)推進という方針を踏まえ、学校健康診断結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようにするための実証実験を行い、システム実現のための技術的課題等について調査研究を実施する。 ・児童生徒の健康の保持増進等を図るため、各分野において指導を行う際の基礎となる情報の収集等を行うとともに、全国レベルの研究協議大会を開催し、学校保健、学校安全、学校における食育の各分野における取組を推進する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の状 況	当初予算	74	75	256	490	555
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	16	-	-	-	-
	計		90	75	256	490	555
	執行額		87.4	52.9	236		
執行率 (%)		97%	71%	92%			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		118%	71%	92%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育振興事業委託 費	472	486	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	諸謝金	2	2	【R3→R4増額理由】			
	庁費	8	8	・学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業			
	教職員研修費	6	6	概要…文部科学省では、PHRの推進という政府方針を踏まえ、学校健康診断の情報についても、電子記録として本人や家族が正確に把握する仕組みの構築を進めている。令和4年度は学校健康診断情報を活用してPHRを実現するための課題について実証研究を実施するため前年度と比較して委託費が増となった。令和4年度は、前年度の実証研究を踏まえ、PHRの本格的な実施に向けて、サーバー構築等を進めるため、前年度と比較して委託費が増となった。			
	教育支援体制整備事業費補 助金	-	50				
	その他	3	3				
	計	490	555				

活動内容 (アクティビティ)		全国でがん教育を確実に実施するため、それぞれの地域の実情に応じた取組を支援するとともに、がん診療連携拠点病院棟等と連携し、がん専門医、がん経験者等の外部講師を活用したがん教育の取組を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地域の実情に応じた取組を支援するとともに、外部講師を活用したがん教育の取組を支援することで、全国でがん教育を確実に実施していく。	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合(29年度～) ※令和元年度、2年度については調査不実施	活動実績	%	-	-	8.9	-	-	
			当初見込み	%	13	15	15	15	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	がん教育総合支援事業支出額/実施箇所数			単位当たりコスト	円	598,232	429,761	22,918,044	29,894,455	
				計算式	円/箇所	21,536,344/36	13,752,361/32	22,918,044/1	29,894,455/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	将来がん検診を受けようとする児童生徒の割合を100%にする。	がん検診を受けられる年齢になったら、積極的に検診を受けようと思うと答えた児童生徒の割合	成果実績	%	96.1	97	95.4	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	96.1	97	95.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	がん教育総合支援事業アンケート結果									
活動内容 (アクティビティ)	児童生徒の健康の保持増進等を図るため、各分野において指導を行う際の基礎となる情報の収集等を行うとともに、全国レベルの研究協議大会を開催し、学校保健、学校安全、学校における食育の各分野における取組を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学校保健分野で全国レベルの研究協議大会を開催し、諸課題について研究協議を行い、学校保健の充実を図る。	全国学校保健・安全研究大会の参加者数 ※令和2年度はコロナの影響により中止	活動実績	人	1,654	-	1,837	-	-	
			当初見込み	人	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	健康教育関係調査費支出額/実施箇所数			単位当たりコスト	円	1,028,205	971,000	1,018,193	1,025,200	
				計算式	円/箇所	5,141,025/5	971,000/1	3,054,580/3	5,126,000/5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	全国学校保健・安全研究会の事後アンケートで、「本大会の内容が今後の学校保健活動において役立つものである」と答えた参加者の割合	本大会の内容が今後の学校保健活動において役立つものであると答えた参加者の割合 ※令和元年度は大会運営全般について満足、やや満足と回答した割合 ※令和2年度は大会中止、令和3年度については調査不実施	成果実績	%	80.6	-	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	80.6	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学校保健・安全研究大会事後アンケート									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		施策	2-3 健やかな体の育成	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-3.pdf					
	取組事項	分野:								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所	施策目標2-3-1、施策目標2-3-2							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供の健康を保持増進することは、国民や社会の願いであり、ニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童生徒の健康課題に対し、学校において適切な指導が図られるよう、講習会開催や教材開発等を行うものであり、国として実施していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童生徒の健康課題に対応するために、学校、家庭、地域が連携して、社会全体で子どもの健康づくりに取り組んでいくことが重要であり、本事業は優先度の高いものといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行っており、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一社応札になった理由は、本事業の性質上専門性を要することから他事業者が応募しなかった可能性がある。委託内容がより明確になるように、委託要項や公募要領を随時見直している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業報告書の中で、事業内容や支出内容を確認しており、単位当たりコストについても妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業報告書の中で、事業内容や支出内容を確認しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画書を審査し、不要な支出については見直しを指示している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国において実施するものと、都道府県等において実施するものを区別して、最も効果的な手段で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した教材等については、全国の教育委員会や学校等に周知するとともに、より広く積極的に活用されるよう、ホームページに掲載している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況は、事業完了報告書等の証拠書類を点検することにより、執行が適切かどうか確認している。 ・本事業は、児童生徒の健康課題の解決等、学校保健の推進に必要な事業であり、事業内容及び執行状況等に問題はなく、引き続き実施すべきものと判断している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から研修回答が通常通り開催できず、中止やオンラインでの開催となったことにより、旅費や会場利用料等の不用額が生じたため、今年度においてはオンライン開催等を想定した事業計画書の提出を求めている。 ・翌年度の事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、検討を行うこととしている。 	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善部内
改善内容

この事業は、事業の実施方法など現状の見直しを継続的にを行い、事業目的に沿った成果指標の設定が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
改善度
を内
検に

児童生徒の現代的健康課題に対応した適当な指標の設定については、適切な事業成果が図れるよう今後も更なる改善を検討する。

備考

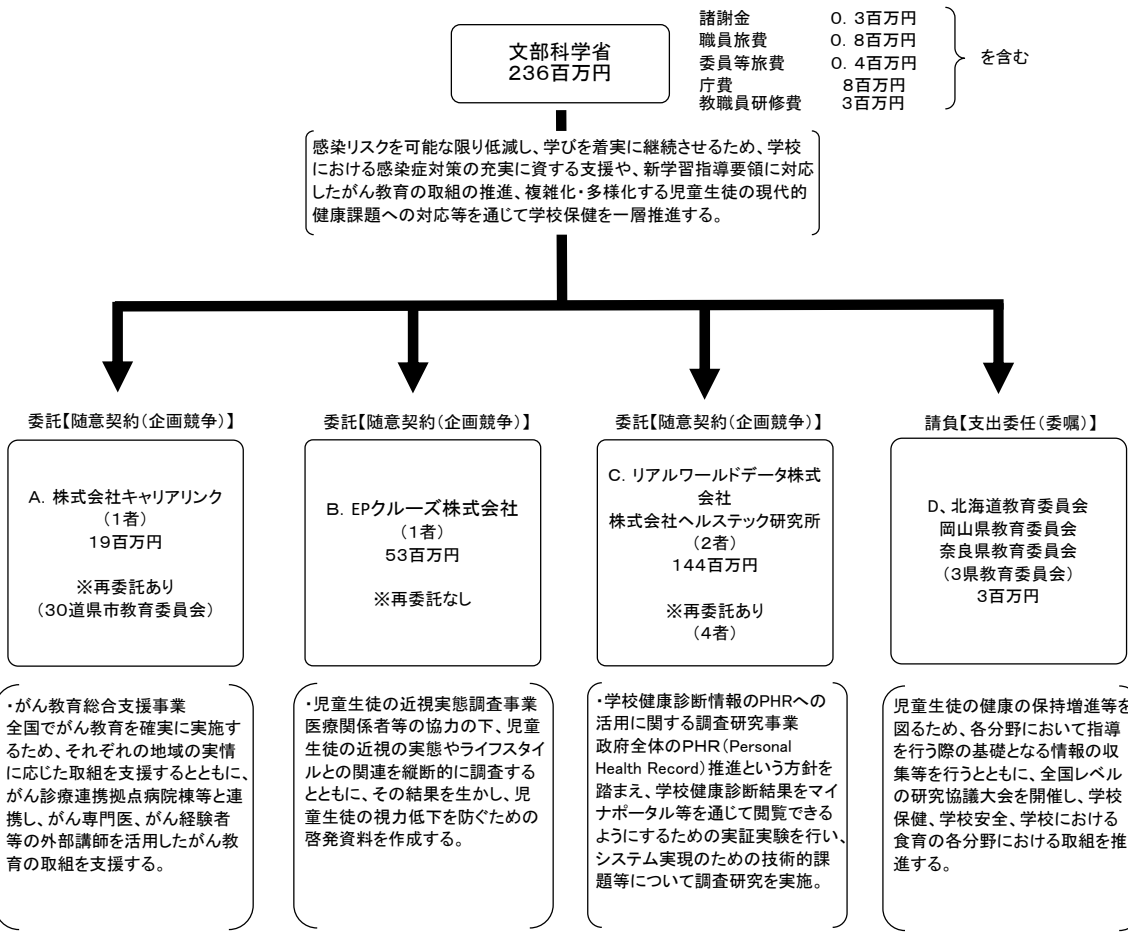
【成果物】https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1353628_00001.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	316、318、319、320			
平成24年度	339、341、342、343			
平成25年度	72、73、74、75、新25-0014			
平成26年度	76、77、78、79、新26-0013			
平成27年度	73、74、75、76、83、 新27-0015			
平成28年度	75			
平成29年度	78			
平成30年度	79			
令和元年度	文部科学省 - 0087			
令和2年度	文部科学省 0086			
令和3年度	2021 文科 20 0091			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社キャリアリンク			B.EPクルーズ株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	賃金	6	人件費	賃金	13
諸謝金	会議出席謝金等	0	諸謝金	会議出席謝金等	4
旅費	旅費	0.1	旅費	旅費	5
消耗品	消耗品費	0	印刷製本費	説明資料、調査結果報告書等の印刷	2
通信運搬費	通信運搬費	0.1	消耗品	消耗品費	0.4
雑役務費	雑役務費	0.5	通信運搬費	通信運搬費	0.3
消費税相当額	消費税相当額	0.6	雑役務費	雑役務費	25
一般管理費	一般管理費	0.7	消費税相当額	消費税相当額	1
再委託費	自治体への再委託費	12	一般管理費	一般管理費	3
計		19.9	計		53.7
C.リアルワールドデータ株式会社			D.岡山県教育委員会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	賃金	13	諸謝金	講師等謝金	0.3
諸謝金	意見提示	0.1	委員等旅費	講師、指導助言者等旅費	0.3
旅費	旅費	0.1	教職員研修費	印刷製本費等	1
消耗品	消耗品費	0.1			
通信運搬費	通信運搬費	3			
雑役務費	雑役務費	6			
消費税相当額	消費税相当額	1			
一般管理費	一般管理費	2			
再委託費	再委託費(4社)	79			
計		104.3	計		1.6

